



株主のみなさまへ

第62期 中間報告書

平成22年4月1日から平成22年9月30日まで

さまざまな分野に貢献する カワタの機器&システム

● 医薬品
Pharmaceuticals



● 食品
Food



● 化粧品
Cosmetics



● 顔料
Pigment



● 液晶用光学フィルム
Glass for LCD



● 建材
Construction materials



● プラスチック
Plastic



● セラミック
Ceramic



● 金属
Metal



● 太陽電池
Solar cell



カワタの理想的な
ミキシング技術が、
幅広い分野と多様なニーズに、
お応えしています

KAWATA's ideal mixing technology
meets the diverse needs of a wide
range of field.

● カラートナー
Color Toner



ごあいさつ

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社の第62期中間報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間について、世界経済は欧州の財政懸念や先進国の高水準の失業率等、引き続き厳しい状況にあるものの、新興国を中心とした需要は回復しております。わが国経済も、デフレや厳しい雇用情勢等、深刻な状況ではありますが、製造業の生産や輸出、設備投資には回復の動きがみられるようになっております。

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界におきましても、平成22年1月～6月の射出成形機の国内生産は、金額ベースで511億円と一昨年の同期間の約39%減の水準ながら前年同期間と比較すると約61%増まで回復してきております。

このような環境下、当社グループは、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきまして、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、環境、電池、食品、医薬、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、売上高は中国を中心とした東アジアが堅調に推移したこと、国内においても電子部品関連の需要が回復基調であること等により、前年同期比18億8千7百万円増（同46.5%増）の59億4千9百万円となりました。

損益面でも、価格競争の激化によるマイナス要因はあるものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加、材料費を中心とした原価低減や諸経費低減努力等により、3億3千万円の営業利益（前年同期は4億9千7百万円の営業損失）、3億3千1百万円の経常利益（前年同期は4億7千6百万円の経常損失）となりました。

これから、法人税、住民税及び事業税1億2千4百万円等を計上した結果、1億9千4百万円の中間純利益（前年同期は7億7千4百万円の中間純損失）となりました。

今後は、厳しい経営環境下、当社が推進しておりますCES、つまり省エネ、コスト競争力に勝る製品作りに励む一方、事業の選択と集中を進め、プラスチック成形関連のコアビジネスにおける更なる競争力の強化を図る一方で、今まで以上に電池、フィルム、LED、食品、医薬、化粧品等の新規分野の開拓・拡大に結びつくよう、当社グループの培ってきた技術力・営業力を活用して、業績の向上に努め、皆様のご期待に添えるよう努力する所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年12月

代表取締役社長 湯川直人



CO₂排出権を付与 脱湿乾燥機 CESシリーズ (省エネ・省スペース・コスト削減)



当社は省エネ・環境配慮型脱湿乾燥機にカーボンオフセットを付帯して8月から販売を開始しました。排出権償却にかかわるユーザーの費用負担をゼロとして、温室効果ガス排出削減の支援策を実施することで新たなユーザーを開拓する狙いです。

地球温暖化問題を背景に温室効果ガスの排出削減が企業にとって回避できない課題となるなか、当社は企業の地球温暖化防止に向けた取り組みのサポートを、カーボンオフセット付脱湿乾燥機を通して推進していきます。

排出権の調達から専用口座開設、償却手続き、証明書の発行に至る一連の手続きはプロバイダー（三菱UFJリース株式会社）が行い、排出権は国際連合が認証した信頼性の高いものを採用します。カーボンオフセットに用いた排出権は日本政府の京都議定書における目標達成に寄与するものとなっています。このためユーザーは当社の製品を通じて手軽、かつ確実に国のCO₂削減施策に貢献できCSR活動に取り組むことができます。今回対象は脱湿乾燥機CESシリーズですが、順次対象機種を増やしていく考えです。

また、当社のCO₂排出量も2007年度の約770トンから20%削減する方針を打ち出し、社用車をハイブリッドカーに切り替えるなどの対策により、今年度の排出量は約620トンと目標を達成できる見込みです。こうした自社の取り組みに加え、製品を通じてユーザーのCO₂排出削減に寄与することで地球温暖化防止に貢献していきます。

省エネ乾燥機 大阪府の補助金対象に

当社の省エネ型脱湿乾燥機「チャレンジャーCESシリーズ」が“大阪府民間事業者省CO₂設備導入支援事業”として補助金交付対象に決まりました。同補助金は民間事業者が二酸化炭素（CO₂）削減効果の高い設備を導入する際に交付されるものです。

今回認定を受けた「チャレンジャーCESシリーズ」はプラスチックの乾燥時に出る排熱を一部循環させ、電気容量を当社従来機比20%低減し、プラスチック成形工場のCO₂排出量を削減します。今回「チャレンジャーCESシリーズ」を導入した企業は1台当り年間約2トンのCO₂排出削減が可能になる見込みです。

中国・上海2子会社合併 効率化で更に貢献



当社の連結子会社である川田機械製造（上海）有限公司と同じく連結子会社である川田（上海）有限公司は、平成22年12月に合併する予定です。川田機械製造（上海）有限公司を存続会社とする吸収合併方式とし、川田（上海）有限公司は解散します。

両社を合併することにより経営管理体制を一元化し、事業運営と組織の効率化を推進するのが目的です。中国のプラスチック機械市場は、去年は世界同時不況等で低迷しましたが、今年に入って活発化しています。プラスチック加工機のメインマシンである射出成形機の輸出台数は平成22年1月～

8月累計で8,720台（対前年同期比186.5%増）、うち中国輸出は同2,707台（同256.1%増）で全輸出台数の31%を占めるに至っています（日本プラスチック機械工業会調べ）。これら活況を背景に当社中国子会社も好調を維持しており、連結売上高に占める中国の貢献は更に高まると期待されています（平成22年3月期中国の連結売上高に占める割合11.4%）。

新開発、CESシリーズ「省エネモジュール」 <再生排気サーマルリサイクルユニット>

当社独自のサーマルリサイクル技術により、今、お使いの乾燥機が簡単な取付けで省エネ機に変身します。今迄無駄に捨てていた再生排気のエネを効率よく回収、再利用すると共に、工場内への排熱を最小限にすることにより、最新の省エネ機並みにすることができます。

特長は①わずかな投資で大きな省エネを実現（ユニット販売で定価89,000円）②空調等、工場環境への負荷を軽減③簡単取付け（マグネットにて乾燥機本体に取付け）④省エネ率約15% ⑤電気代が年間で約90,000円節電。



会社概要

(平成22年9月30日現在)

商号	株式会社カワタ (KAWATA MFG. CO.,LTD.)
本社	〒550-0011 大阪市西区阿波座1丁目15番15号
設立	昭和26年7月13日
資本金	977,142,640円
従業員数	162名(連結628名) (役員 出向社員 パート 嘱託は除く)
株主数	1,152名

役員 (平成22年9月30日現在)

代表取締役社長	湯川直人
代表取締役常務	尾崎人彰
取締役	池田省三
取締役	森畑秀則
取締役	荒川愼一
常勤監査役	村岡和博
監査役	内田重胤
監査役	軸丸欣哉

主な事業所

本社	大阪市西区
仙台営業所	仙台市太白区
東京営業所	東京都中央区
高崎営業所	群馬県高崎市
北関東営業所	栃木県小山市
南関東営業所	神奈川県厚木市
静岡営業所	静岡市駿河区
名古屋営業所	名古屋市東区
大阪営業所	大阪市西区
広島営業所	広島市中区
九州営業所	福岡市博多区
東京工場	埼玉県川口市
三田工場	兵庫県三田市
ECOテクニカルセンター	兵庫県三田市



設計、開発、生産拠点 (三田工場)



サービス拠点 (東京工場)

カワタグループ紹介

子会社等の状況

カワタU.S.A. INC.	米国 ペンシルバニア州
カワタパシフィックPTE. LTD.	シンガポール国
カワタタイランドCO., LTD.	タイ国 バンコク市
カワタエンジMFG. SDN. BHD.	マレーシア国 ネゲリセムビラン州
カワタマーケティングSDN. BHD.	マレーシア国 ネゲリセムビラン州
川田機械製造(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市
川田国際股份有限公司	中華民国 台湾省 新竹市
川田機械香港有限公司	中華人民共和国 香港特別行政区
(株)カワタテクノサービス	大阪市西区
(株)サーモテック	大阪市西成区
エム・エルエンジニアリング(株)	静岡県藤枝市



川田機械製造(上海)有限公司



川田機械製造(上海)有限公司 第3工場

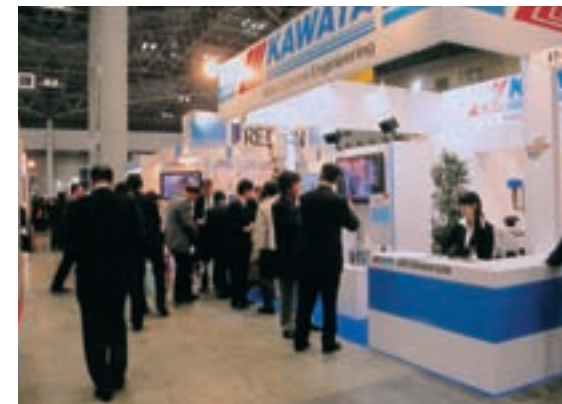


川田機械製造(上海)有限公司 第2工場



カワタエンジMFG. SDN. BHD.

高機能フィルム展



平成22年4月、東京ビッグサイトにて「第1回高機能フィルム技術展」に出展しました。

液晶TVなどのFPD(フラットパネルディスプレイ)関連フィルムや太陽電池などのエネルギー関連フィルムへの取り組みの一端を紹介しました。



● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

区分	当中間期末 平成22年9月30日現在	前期末 平成22年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	8,836	7,859
固定資産	2,636	2,717
有形固定資産	2,223	2,278
無形固定資産	27	30
投資その他の資産	385	408
資産合計	11,472	10,577
【負債の部】		
流動負債	3,589	3,331
固定負債	2,674	2,203
負債合計	6,264	5,535
【純資産の部】		
株主資本	5,242	5,048
資本金	977	977
資本剰余金	1,069	1,069
利益剰余金	3,236	3,041
自己株式	△ 40	△ 40
評価・換算差額等	△ 187	△ 138
少数株主持分	152	133
純資産合計	5,207	5,042
負債純資産合計	11,472	10,577

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
売上高	5,949	4,062
売上原価	4,328	3,295
売上総利益	1,621	766
販売費及び一般管理費	1,291	1,263
営業利益又は営業損失(△)	330	△ 497
営業外収益	49	65
営業外費用	48	45
経常利益又は経常損失(△)	331	△ 476
特別利益	—	0
特別損失	—	12
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)	331	△ 488
法人税、住民税及び事業税	124	9
法人税等調整額	△ 11	288
少数株主利益又は少数株主損失(△)	23	△ 12
中間純利益又は中間純損失(△)	194	△ 774

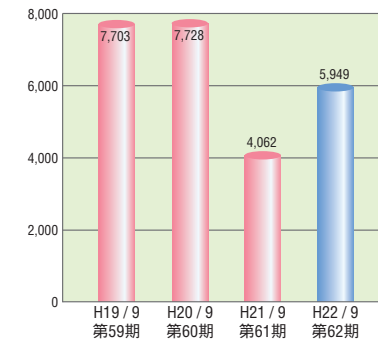
● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当中間期 平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで	前中間期 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 39	155
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31	6
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	30
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 108	195
現金及び現金同等物の期首残高	3,398	3,338
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,289	3,533

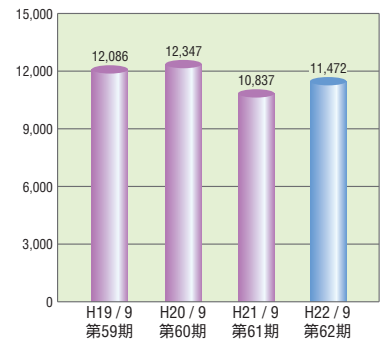
● 売上高

(単位：百万円)



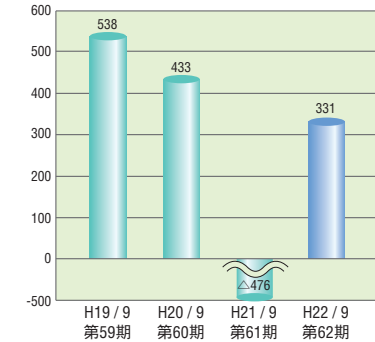
● 総資産

(単位：百万円)



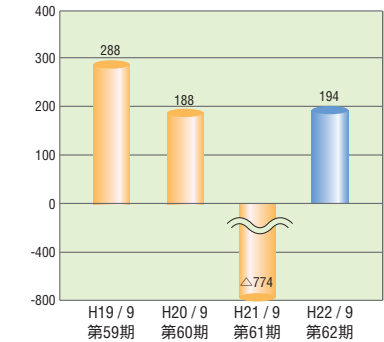
● 経常利益

(単位：百万円)



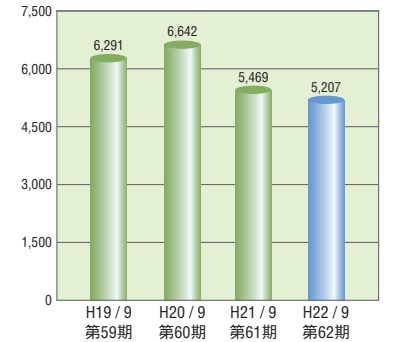
● 中間純利益

(単位：百万円)



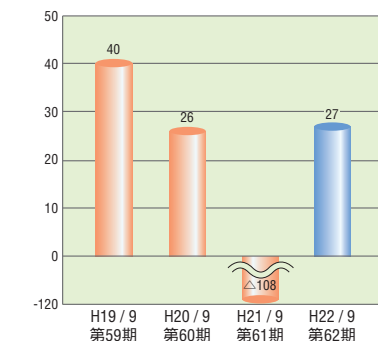
● 純資産

(単位：百万円)



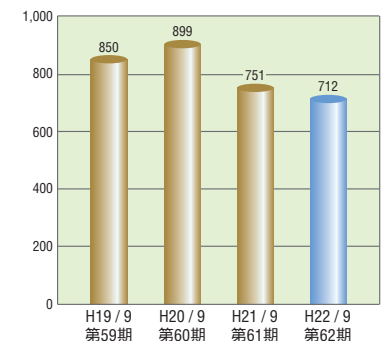
● 一株当り中間純利益

(単位：円)



● 一株当り純資産

(単位：円)



(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株式情報

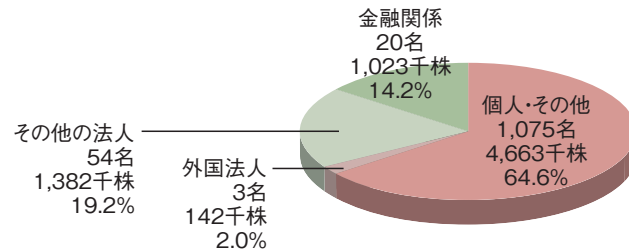
- 発行可能株式総数 20,000,000株
- 発行済株式の総数 7,210,000株
- 単元株式数 1,000株
- 株主数 1,152名
(前期末比19名減)

大株主の状況

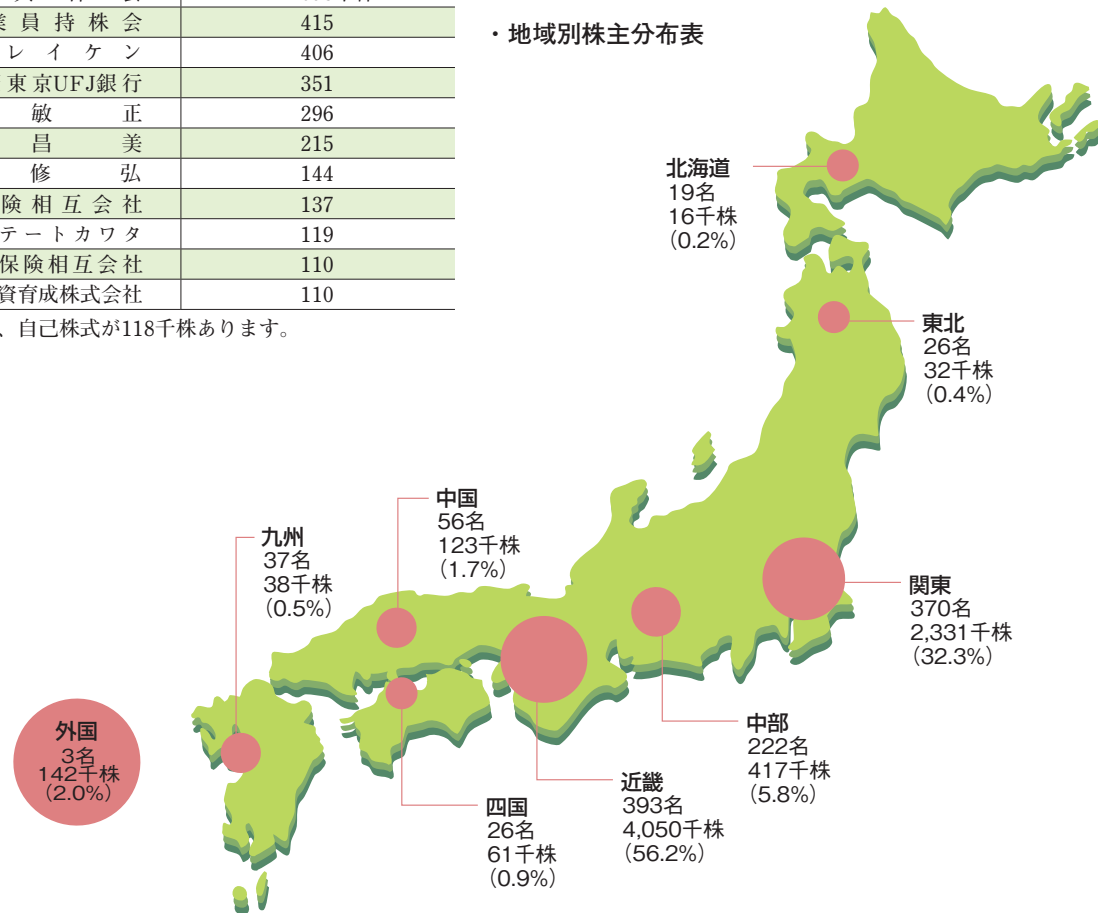
株主名	持株数
カワタ共伸会	698千株
カワタ従業員持株会	415
株式会社レイケン	406
株式会社三菱東京UFJ銀行	351
太田敏正	296
川田昌美	215
川田修弘	144
日本生命保険相互会社	137
有限会社エステートカワタ	119
明治安田生命保険相互会社	110
大阪中小企業投資育成株式会社	110

(注) 上記のほか、自己株式が118千株あります。

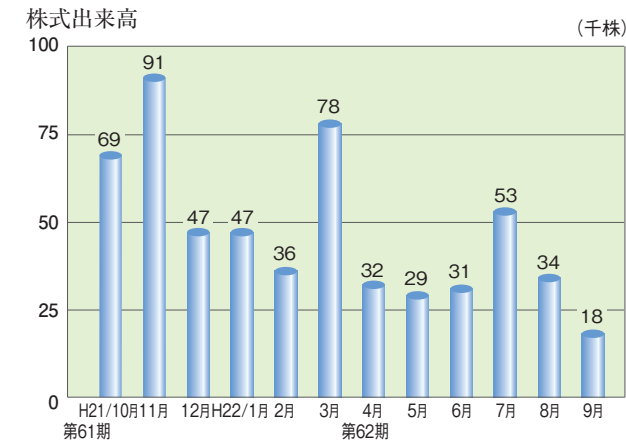
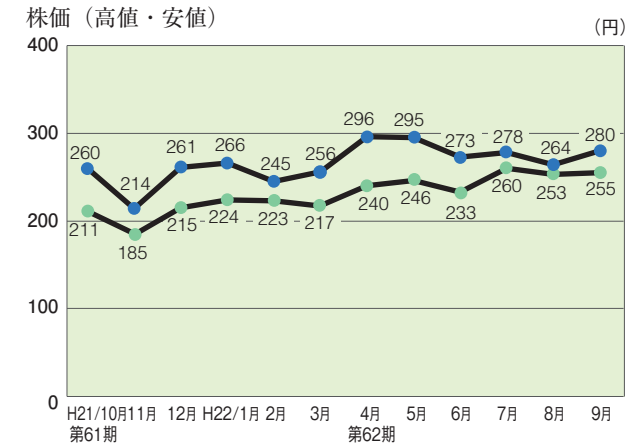
所有者別分布表



地域別株主分布表



株価チャート



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月中
- 基準日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末 3月31日
中間 9月30日
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎0120-094-777 (通話料無料)
- 公告方法 電子公告
当社ホームページ
(<http://www.kawata.cc/>) に掲載
- 株式取引 大阪証券取引所ジャスダック(スタンダード)
- 会計監査人 新日本有限責任監査法人

- (ご注意)
- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
 - 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
 - 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。